

# 組織目標評価報告書（平成24年度）

部局名: **キャリア開発センター**

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<b>①教育領域</b>	<b>自己評価</b>
<b>①-1 目標</b> 1) キャリア教育科目の内容を継続的に検討し、教育内容を充実させる。 2) 正課外活動支援として、新学生サークル棟等のハード面の整備を受け、各サークルがより良い環境の中で快適に活動できるように、機能的な施設利用を促進する。 3) 正課外活動支援として、校友会リーダー研修会を継続するとともに、研修内容を充実させる。	1) キャリア教育を<基礎><応用><総合>と体系化した。教室内での「気づき」から実践的な教育、就職活動へと移行できるように配慮した。また、学生の声・社会的要請をシラバスに反映し、前年度から改善した。特に<基礎>に関するテキストを改善しまとめた。さらに1年生対象のキャリア形成<基礎講座>Iは、毎年度受講者が多数であるため、1コマ増設した。その結果、通年3コマの開講で、約370名の受講者(前年度と比べ約100名増)が得られた。 2) 校友会サークル棟及び校友会トレーニング棟の設置に伴い、課外活動施設の自主的な整備・管理を促すために、幹事総会及びリーダー研修会にて継続的に教育的指導を行った。その結果、総務委員会を中心にオープンキャンパス前の環境整備活動が自主的に行われ、それ以降も環境整備への呼びかけが学生間で行われたりと教育効果が見られている。 3) 校友会クラブ学生に対する研修は、マネージャー対象のテーピング講習(6月;30名)、3年生対象の就職活動のための研修(9月;55名)、クラブ代表者対象の全体リーダー研修(3月;93名)を前年度に引き続き開催した。3月の全体研修では、グループ討論形式を採用し、多くの改善意見が提案された。これらは、平成25年度の校友会総務委員会にて検討議題として取り上げられることとなった。
<b>①-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b> ・本学学生の実態に応じたキャリア教育の内容の改善状況	
<b>②研究領域</b>	<b>自己評価</b>
<b>②-1 目標</b> 1) キャリア教育の教育効果に関して、ポートフォリオ等を用いながら調査・分析する。 2) 正課外活動の支援効果に関して、調査・分析する。	1) 教育効果を測定するために、調査対象授業を5つ選定してポートフォリオ等での調査・分析を行った。この結果は、日本キャリアデザイン学会第9回研究大会(9月)及び本学「大学教育研究第9号」で公表した。また、企業アンケート(8月)結果を分析し、教育・学生支援機構会議及び若手研究者キャリア支援センター運営委員会にて報告すると共にキャリア開発センター年報にて公表した。 2) 正課外活動の支援効果に関しては、平成25年3月上旬に校友会クラブに参加している全学生約2500名を対象に、アンケート調査を行った。この調査は、平成22年度から3か年継続しているものである。平成25年度には、経年変化を分析・公表する。
<b>②-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b> ・ポートフォリオ等による教育効果の調査・分析状況	
<b>③センター業務</b>	<b>自己評価</b>
<b>③-1 目標</b> 1) 就職支援に関して、各学部と連携して、学部別就職ガイダンスを定期的に開催する。 2) 学生の自主活動組織による学生企画を継続的に支援し、活動内容を充実させる。 3) 博士前期課程の学生についてもキャリア支援を実施するとともに、若手研究者キャリア支援センターへの積極的な協力体制を整備する。	1) 24年度は新入生対象4回、就職活動生対象11回、教職員対象2回 計17回の学部別就職ガイダンスを実施した。 2) 学生による就職支援チームとしての就活オレ！が継続してきた「就活セミナー:3回生・M1対象」を平成24年10月20日(286名参加)と12月8日(195名参加)に開催した。併せて、就活生の個別ニーズに対応する自主セミナーを全13回開催し、延260名の参加が見られた。また、平成25年1月・2月には、就活オレ！の内定者メンバーによる就活サポートも行った。 学生企画チームとしての岡プロ！は、①商品開発、②情報サイト、③子ども向けイベントを同時進行で40名のメンバーで実施した。①については支援の結果、平成25年3月4日には第2弾商品「岡大吉びだんご 15個入」を販売することができた。②については、サイト内のコンテンツを充実させ、平成24年8月3・4日のオープンキャンパスを契機に、高校生や地域からのアクセス数が増え、平成25年3月19日現在では1100名に及びアクセス数を獲得できた。③については、毎月土曜日を活用して岡山市内の学童保育所や開谷学校体験学習等へ計25回の活動を行うことができた。 3) 博士前期課程の学生に対しては、学部生同様の個別指導並びに全学行事への積極的な受入を行った。学生指導においては、年間約900人の学生がアドバイジングを受けており、そのうちの25%が博士前期課程の学生である。また、医歯薬総合研究科と理工学部系の大学院生に対しては、個別の就職ガイダンスを実施した。 若手研究者キャリア支援センターに対しては、学生の個別相談を実施すると共に企業アンケートでの博士人材の採用実績・計画の調査、学内合同企業説明会での情報収集等の協力を行った。また8月に実施した企業アンケート分析結果を若手研究者キャリア支援センター運営委員会にて報告すると共に、データを提供した。
<b>③-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b> ・各学部と連携した学部別就職ガイダンスの開催状況	
<b>④社会貢献(診療を含む)領域</b>	<b>自己評価</b>
<b>④-1 目標</b> 1) 卒業生フォローアップセミナーを継続開催し、卒業生ネットワークを充実させる。 2) 正課外活動に参画している学生たちの地域貢献活動を継続化できるように支援する。	1) 東京(2回)及び岡山(1回)において、卒業生フォローアップセミナーを開催した。その結果、岡山・東京あわせて100名以上の卒業生が参加し、卒業生のアンケート調査により多様なニーズがあることがわかった。要望の多い卒業生の再就職支援については、週末を利用して個別対応を行った。また、ネットワーク構築のコーディネータ的役割として、講師の招聘、卒業生同士の交流の場づくり、各地各年代に専心力となる核(卒業生)の発掘、会の準備から実施運営、将来的にその核となる卒業生同士が自立的に会を運営することができるための各種支援活動を積極的に行っており、中核となる卒業生名簿を整えることができた。 2) 例年継続支援している①週末学童運動教室も毎月2回の開催を継続し、1回に約30名の児童が参加した。②体育会有志による近隣町内会用水路清掃(平成24年6月～11月)は、延べ14クラブから、約180名の学生が参加した。③毎月4回放送される放送文化部FM21「晴れの国岡山通信」放送支援は2年目を向かえた。また今年度より始まった④音楽系クラブによるOKADAIミュージックフェスティバル(平成24年10月14日)には地域住民を含め約300名の参加があり、⑤文化会有志による自転車無灯火ゼロ運動(平成24年11月～平成25年1月)には延260名が参加した。
<b>④-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b> ・正課外活動に参画している学生による地域貢献活動の実施状況	
<b>【総括記述欄】</b>	
・平成24年度のキャリア開発センターは、現場スタッフ(教授3人、准教授1人、助教1人、アドバイザー3人)計8人により、アドバイジング業務や学生支援事業等で、トータル22000人を超える学生対応を行った。授業による学生の満足度、就職先を見ても、費用対効果で測るならば十分な成果をあげている。一方で、学生の相談予約は満席であるが、入試等のイベントのため、学生にとっては重要な時期に、昨年より4日間の相談機会(約160人)が減少した。今後は、学外での対応も含めて大学として検討の必要がある。 ・就職支援による学部の温度差を埋めるために、専門家集団であるキャリア開発センターが積極的に動きかけ学部の担当者と協議を行い、学生のため、大学としてのデータベース作成のために実行できる方法を探る必要がある。今年度は、文学部、医歯薬学総合研究科の2部局での「教員対象就職ガイダンス」と全学対象の「教員FD研修」を開催したが、引き続き各学部との協力体制を強化していくことで、全学センターとしての役割を明確にしていかなければならない。 ・キャリア開発センター・スタッフは、准教授1名が東京サテライトオフィス勤務のため、実質教授3名、助教1名にて学内外の教育研究関連会議(1)キャリア開発センター運営委員会(2)教育研究評議会・部局連絡会議(3)教育・学生支援機構会議(4)地域連携センター運営委員会(5)地域連携センター専門委員会(6)先端教育教員会議(7)教育開発センター運営委員会(8)国際センター会議(9)正課外活動支援部会(10)学士課程教育構築専門委員会(11)短期留学プログラム専門委員会(12)国際学術都市構想会議(13)地域中小企業の人材確保・定着支援事業にかかわる委員(14)COC企画委員会(15)岡山県生涯学習大学企画会議(16)若手研究者キャリア支援センター報告(17)その他:①大学コンソーシアム企画会議②大学コンソーシアム就職専門委員会③岡山労働局 おかやま新卒者就職応援本部会議④岡山県企業人事研究会]に対応している。本来学生のための全学センターであるので、これらを効率よく整理し、担当を振り分ける必要がある。特に次年度は、教授1名が退職しマンパワーが減少するため、事業の整理縮小を含めて検討する必要がある。	